



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東  
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 柴田 栄文 TEL 076-424-1219  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,743	8.5	7,233	6.2	5,371	20.9
28年3月期第3四半期	22,804	8.9	6,808	2.3	4,442	10.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期  $\Delta 1,991$ 百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 2,747百万円 ( $\Delta 81.8\%$ )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	80.32	-
28年3月期第3四半期	73.58	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,351,619	101,016	7.2	1,445.90
28年3月期	1,314,807	104,080	7.6	1,493.04

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 96,688百万円 28年3月期 99,840百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	5.00	-	9.00	14.00
29年3月期	-	7.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	$\Delta 8.3$	7,600	$\Delta 4.2$	5,100	$\Delta 5.2$	76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	67,309,700株	28年3月期	67,309,700株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	439,553株	28年3月期	439,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	66,870,305株	28年3月期3Q	60,369,379株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
平成29年3月期第3四半期決算説明資料	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加や有価証券利息配当金の増加により、前年同期比19億39百万円増加し247億43百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加により、前年同期比15億13百万円増加し175億9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4億25百万円増加し72億33百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億29百万円増加し53億71百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比368億円増加し1兆3,516億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比95億円増加し8,182億円、有価証券は前連結会計年度末比97億円増加し4,508億円、預金等(譲渡性預金を含む)は前連結会計年度末比390億円増加し1兆1,786億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想について、期末までの金融市場の動向等により変動する余地が大きく現時点での見極めが難しいことから、平成28年5月10日に公表の数値を据え置いております。今後の市場動向などを踏まえ、見込みが立った時点で開示すべき事実が生じた場合には、業績予想の修正を行います。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,850	50,057
商品有価証券	185	196
金銭の信託	800	700
有価証券	441,035	450,807
貸出金	808,692	818,267
外国為替	1,617	1,199
リース債権及びリース投資資産	7,059	7,557
その他資産	5,411	11,209
有形固定資産	13,272	13,006
無形固定資産	1,030	1,213
支払承諾見返	2,878	2,661
貸倒引当金	△6,025	△5,256
資産の部合計	1,314,807	1,351,619
<b>負債の部</b>		
預金	1,099,905	1,141,883
譲渡性預金	39,611	36,722
コールマネー及び売渡手形	30,000	35,000
借入金	23,555	21,911
外国為替	1	9
その他負債	3,929	5,032
役員賞与引当金	22	17
退職給付に係る負債	3,051	2,968
睡眠預金払戻損失引当金	122	83
偶発損失引当金	84	61
繰延税金負債	6,683	3,402
再評価に係る繰延税金負債	880	850
支払承諾	2,878	2,661
負債の部合計	1,210,727	1,250,603

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	62,490	66,860
自己株式	△307	△308
株主資本合計	78,441	82,811
その他有価証券評価差額金	19,746	12,263
土地再評価差額金	1,691	1,623
退職給付に係る調整累計額	△39	△9
その他の包括利益累計額合計	21,398	13,876
非支配株主持分	4,239	4,328
純資産の部合計	104,080	101,016
負債及び純資産の部合計	1,314,807	1,351,619

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	22,804	24,743
資金運用収益	14,448	14,870
(うち貸出金利息)	8,371	7,623
(うち有価証券利息配当金)	6,038	7,223
役務取引等収益	1,927	1,735
その他業務収益	2,753	5,659
その他経常収益	3,674	2,477
経常費用	15,995	17,509
資金調達費用	802	725
(うち預金利息)	723	698
役務取引等費用	899	898
その他業務費用	3,320	4,494
営業経費	10,217	10,129
その他経常費用	756	1,262
経常利益	6,808	7,233
特別利益	-	142
固定資産処分益	-	142
特別損失	261	79
固定資産処分損	5	15
減損損失	255	63
税金等調整前四半期純利益	6,546	7,296
法人税、住民税及び事業税	2,143	1,754
法人税等調整額	△167	22
法人税等合計	1,976	1,776
四半期純利益	4,570	5,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,442	5,371

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,570	5,520
その他の包括利益	△1,822	△7,511
その他有価証券評価差額金	△1,828	△7,541
退職給付に係る調整額	5	29
四半期包括利益	2,747	△1,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,496	△2,082
非支配株主に係る四半期包括利益	251	90



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期第3四半期決算説明資料

1. 平成29年3月期第3四半期損益概況(単体)

平成29年3月期第3四半期の業務粗利益は、資金利益の増加と国債等債券損益の好転等により、156億6百万円（前年同期比20億35百万円増）となりました。  
 しかしながら、臨時損益で株式等損益の悪化があり、経常利益は69億3百万円（前年同期比3億98百万円増）となりました。また、四半期純利益は52億92百万円（前年同期比9億18百万円増）となりました。  
 通期業績予想については、平成28年5月10日公表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成29年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)(注2)
経常収益	21,639	1,657	19,982	23,500
業務粗利益	15,606	2,035	13,571	
資金利益	14,006	473	13,533	
役務取引等利益	817	△194	1,011	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	782 (738)	1,755 (1,628)	△973 (△890)	
経費(△)	9,831	△116	9,947	
人件費(△)	4,561	16	4,545	
物件費(△)	4,563	10	4,553	
税金(△)	706	△143	849	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	-	206	△206	
業務純益	5,774	1,944	3,830	
コア業務純益(注1)	5,036	522	4,514	
臨時損益	1,129	△1,545	2,674	
うち株式等損益	709	△2,247	2,956	
うち不良債権処理損②(△)	△519	△731	212	
うち償却債権取立益③	10	△22	32	
経常利益	6,903	398	6,505	7,200
特別損益	63	324	△261	
税引前四半期純利益	6,967	723	6,244	
法人税、住民税及び事業税(△)	1,661	△402	2,063	
法人税等調整額(△)	12	205	△193	
四半期純利益	5,292	918	4,374	5,000
※ 与信関係費用(①+②-③)	△530	△504	△26	

(注) 1. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額  
 2. 平成29年3月期通期業績予想は、平成28年5月10日に公表した予想値であります。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で31億84百万円減少し109億97百万円となりました。

	平成28年12月末		平成27年12月末	(参考) 平成28年9月末
		前年同期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,288	△ 1,549	4,837	3,420
危険債権	5,230	△ 1,149	6,379	5,334
要管理債権	2,478	△ 486	2,964	2,392
合計	10,997	△ 3,184	14,181	11,147
総与信に占める開示債権額の割合	1.31%	△ 0.41%	1.72%	1.33%

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。  
 2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成28年12月末の自己資本比率（国内基準）は、連結で13.19%、単体で12.67%となり、いずれも高水準を維持しております。

平成28年12月末	(単位：%、百万円)		(参考) 平成28年9月末	
	連結	単体	連結	単体
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	13.19	12.67	13.36	12.81
(2) コア資本に係る基礎項目	87,667	82,855	86,384	81,619
(3) コア資本に係る調整項目	485	473	512	507
(4) 自己資本計 (2) - (3)	87,182	82,382	85,872	81,112
(5) リスクアセット	660,593	649,769	642,359	632,978

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

時価のあるその他有価証券の評価差額は、前年同期末比136億67百万円減少し、171億19百万円の評価益となりました。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	418,769	17,119	27,591	10,472	396,228	30,786	32,707	1,920	417,340	13,871	24,362	10,491
株式	75,099	12,687	13,169	482	81,473	18,617	19,099	481	71,270	5,573	8,480	2,907
債券	186,067	8,411	9,924	1,513	168,987	8,238	8,285	47	181,949	11,690	12,041	351
その他	157,602	△ 3,979	4,497	8,477	145,767	3,931	5,322	1,391	164,120	△ 3,392	3,840	7,232

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、四半期末の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	19,158	580	684	103	18,045	423	468	45	18,148	816	845	28

5. 預金・貸出金の残高等

預金等(譲渡性預金含む)残高は、より一層地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、前年同期末比で394億7百万円増加し1兆1,790億92百万円となりました。  
 貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えして参りました結果、前年同期末比153億87百万円増加し8,297億42百万円となりました。

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位：百万円)

	平成28年12月末		平成27年12月末	(参考) 平成28年9月末
		前年同期末比		
預 金 等	1,179,092	39,407	1,139,685	1,162,234
預 金	1,142,369	38,757	1,103,612	1,125,511
譲 渡 性 預 金	36,722	650	36,072	36,722
貸 出 金	829,742	15,387	814,355	825,820
有 価 証 券	439,947	23,653	416,294	437,508

(2) 消費者ローン残高 [単 体] (単位：百万円)

	平成28年12月末		平成27年12月末	(参考) 平成28年9月末
		前年同期末比		
消費者ローン残高	198,310	5,312	192,998	197,355
①住宅ローン残高	179,986	4,902	175,084	178,875
②その他ローン残高	18,324	411	17,913	18,479

(3) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、前年同期末比3億71百万円増加し1,001億1百万円となりました。

[単 体] (単位：百万円)

	平成28年12月末		平成27年12月末	(参考) 平成28年9月末
		前年同期末比		
個人預り資産残高	100,101	371	99,730	99,353
うち 公 共 債	6,034	△ 3,229	9,263	7,352
うち 投 資 信 託	34,313	△ 4,155	38,468	33,116
うち 年 金 保 険	59,753	7,754	51,999	58,884